



## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月6日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 財務・経営管理担当 (氏名) 江川 敬明 (TEL) 043(212)6042  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	2,203,227	2.3	43,897	12.0	44,396	10.0	19,372	287.3
2022年2月期第1四半期	2,153,215	3.7	39,183	—	40,365	—	5,001	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 63,785百万円 (28.8%) 2022年2月期第1四半期 49,513百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	22 88	22 86
2022年2月期第1四半期	5 91	5 90

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	12,060,283	1,922,838	8.1	1,156 96
(金融を除く)	(6,005,345)	(1,514,484)	(14.5)	—
2022年2月期	11,633,083	1,812,423	8.2	1,130 76
(金融を除く)	(5,726,743)	(1,414,885)	(14.9)	—

(参考) 1. 自己資本 2023年2月期第1四半期 979,970百万円 2022年2月期 957,431百万円

2. 表中の( )書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	18 00	—	18 00	36 00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,000,000	—	210,000	20.5	200,000	19.7	25,000	284.3	29 53	
			220,000	26.2	210,000	25.7	30,000	361.2	35 43	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した業績予想となります。なお、当該基準等を適用しなかった場合の営業収益予想値は9,200,000百万円(対前期増減率5.6%)となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	871,924,572株	2022年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	24,901,533株	2022年2月期	25,207,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	846,835,314株	2022年2月期1Q	845,641,717株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2023 年 2 月期 1 Q : 3,028,000 株、2022 年 2 月期 : 3,313,300 株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料 7 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①連結業績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年3月1日～5月31日)の連結業績は、営業収益が2兆2,032億27百万円(対前年同期比2.3%増)となり、前年実績を上回り過去最高を更新しました。営業利益は438億97百万円(前年同期より47億14百万円の増益)、経常利益は443億96百万円(前年同期より40億30百万円の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は193億72百万円(前年同期より143億70百万円の増益)となり、いずれの段階利益も過去最高を更新しました。

セグメント別では、収益構造改革に取り組んできたGMS(総合スーパー)事業が、第1四半期連結累計期間としては2014年2月期以来の黒字となりました。また、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の影響が落ち着き社会活動正常化に向かう中、ディベロッパ事業、サービス・専門店事業、国際事業が増益となったほか、調剤併設化を推進するヘルス&ウェルネス事業も増益となりました。SM(スーパーマーケット)事業、DS(ディスカウントストア)事業はコロナ下での内食特需の反動影響がありましたが、過年度より実行してきた地域毎の経営統合やデジタルシフトによる生産性の向上に取り組み、影響を抑制しました。総合金融事業は減益となりましたが、国内外でのカード取扱高の伸長や貸倒関連費用低減の取り組みなどにより想定を上回る着地となりました。

## [グループ共通戦略]

- 世界的な原料価格や原油価格の高騰などにより、多くの生活必需品の値上げが続くことで家計への負担が増す中、お客さまの暮らしを全力で応援するため、2021年9月よりトップバリュの食品(生鮮食品、米、惣菜、酒、ギフト、企画品などの一部仕様を変更する商品を除く)の価格据え置きを発表し、12月にはトップバリュの日用品を追加した合計約5,000品目の価格据え置きを発表しました。また、2022年3月には、生活必需品の更なる値上げが続く中、独自物流の効率化や販売量の拡大などの企業努力により、6月末まで価格据え置きを延長することを発表しました。この発表により、食品主要カテゴリー計でも売上高が約3割増になるなど、お客さまから強い支持を頂きました。このように価格据え置きの取り組みによりトップバリュを試してみようというお客さまが拡大しました。また、これまで手掛けていなかった新カテゴリーや、他社には無いコンセプトの商品の開発にも取り組みました。3月に発売したトップバリュ プレミアム生ビールは、高品質なビールがお求めやすい価格でご購入いただけることがお客さまの好評を博し、発売3カ月で販売本数が4百万本を突破しました。お客さまの暮らしに寄り添い、より良い品質・お買い得価格で商品を提供し続けることを使命と考え、6月に、7月以降も大半の商品の価格維持に努めるとともに、引き続き新しい、価値ある商品をお届けできるよう取り組むことを発表しました。
- 当社は2019年に英国ネットスーパー企業Ocado Group plcの子会社であるOcado Solutionsと日本国内における独占パートナーシップ契約を締結しました。当社子会社のイオンネクスト株式会社(以下、イオンネクスト)を通じて、最先端のAI及びロボティクス機能を導入した国内初の顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)を千葉市内に建設中で、2023年にはそのCFCを起点とした次世代型ネットスーパー事業を開始する予定です。2021年12月には、CFCをイオンモール株式会社(以下、イオンモール)が東京都八王子市に出店予定の複合型商業施設に併設する形で展開することを発表しました。当該CFCは実店舗を併設した次世代スーパーの展開を計画しており、商業施設は2025年、CFCは2026年の開業予定です。また2022年3月には、イオンネクストは次世代型ネットスーパーの物流を担う子会社について、SBSホールディングス株式会社(以下、SBSグループ)より増資を受け入れることを合意しました。今後は、SBSグループが有するラストワンマイルの豊富な物流オペレーションノウハウの提供を受けることにより、日本のネットスーパーの中で最も支持されるサービスを確立し、ラストワンマイルにおける顧客満足の最大化に取り組んでいきます。
- 株式会社フジ(以下、フジ)とマックスバリュ西日本株式会社(以下、MV西日本)の2024年3月の合併に先立ち、2022年3月、フジが共同持株会社となり、傘下にMV西日本とフジから事業部門を承継した株式会社フジ・リテイリングを保有する形での経営統合を実施し、当社の連結子会社となりました。今後は、グループ一体となり、中国・四国エリアにおけるドミナンスを更に強め、コロナで拍車がかかる地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと地域における社会的な問題の解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、公正で透明性の高いガバナンス体制を確立し、柔軟かつ革新力あふれる企業風土づくりを推進するとともに、商品、物

流・プロセスセンターなどの最適化やデジタルテクノロジーの活用によるコスト削減と新たなビジネスモデルの創造を目指します。

- ・ ミニストップ株式会社(以下、ミニストップ)は、1990年に韓国に初進出後、MINISTOP KOREA CO., LTD.(以下、韓国ミニストップ)を通じて、コンビニエンスストア事業を展開しておりましたが、将来の見通しを総合的に判断し、グループ経営の最適化、経営資源の集中と効率化の観点から、韓国ミニストップの持続的成長を支援できる第三者への譲渡が最善と判断し、韓国ミニストップの全株式の譲渡を2022年3月に完了しました。また、本株式譲渡に伴い、当社では当第1四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を236億16百万円計上しました。今後、ミニストップは経営資源を日本及びベトナムに集中させ、経営基盤の強化を図ってまいります。
- ・ 4月、2007年に発行したイオンの電子マネー「WAON」が15周年を迎えました。「WAON」は、発行以来、スピーディーな決済、小銭の出し入れ不要となる利便性、WAON POINTがためられるお得さなどが評価され、累計発行枚数9,000万枚を突破、利用加盟店数全国94万カ所以上、年間利用金額2兆円を超えるまで成長しました。地域経済の活性化などにお役立ていただける「ご当地WAON」は、発行以来、これまでに162種類発行、ご利用金額の一部を自治体などに寄付させていただき、累計金額23億2,483万円の寄付を行いました。2021年には「WAON」のお支払い機能を搭載したイオンのトータルアプリ「iAEON」の配信を開始したほか、「WAONアプリ」ではモバイルでの「ご当地WAON」のサービスを開始するなど、イオンの電子マネー「WAON」は、日々のお買い物を通じて、様々な関係先と“つながる”役割を担いながら、お客さまのライフスタイルや目的にあわせたサービスを提供してまいりました。これからもお客さまに便利でお得なお買い物を楽しんでいただけるよう、安全で便利な電子マネーを目指すとともに、お客さまや地域、提携企業などと“つながる”サービスの拡充に努めます。
- ・ 今般のウクライナ侵攻に対しては、平和の追求を基本理念におき、あらゆる戦争に反対するという意思を明確にし、突然の争いに巻き込まれ慣れない避難生活を余儀なくされている子どもたちを支援するため、3月より募金活動を展開いたしました。皆さまから寄せられた募金は、合計4億6,665万6,366円となりました。この皆さまからの善意に、当社及び公益財団法人イオンワンパーセントクラブから同額の4億6,665万6,366円を加えた合計9億3,331万2,732円を、5月、公益財団法人日本ユニセフ協会に贈呈しました。また、イオンは、1991年から「買物袋持参運動」に取り組んでおり、現在、全グループ会社でレジ袋の無料配布を終了しています。2021年度、お客さまにご辞退いただいたレジ袋は約32億枚、約9万9,000t-CO2削減相当になりました。販売したレジ袋の収益金は、全国各地の自治体や団体に寄付し、地域での様々な環境保全活動にお役立ていただいております。6月、2021年度のレジ袋収益金、約1億3,713万円の寄付を発表しました。

## ②個別の状況

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

### <GMS事業>

GMS事業は、営業収益7,890億22百万円(対前年同期比98.0%)、営業利益1億7百万円(前年同期より73億10百万円の増益)となりました。

イオンリテール株式会社は、いかなる状況においても利益を生み出すための構造改革を進めながら、成長軌道へと転換する取り組みを進めています。当第1四半期連結累計期間においては、売上高・客数回復のための営業施策にEコマースなどデジタルの施策を組み合わせ効果の最大化に取り組みました。衣料においては、コロナ下の過去2年間で取り組んだ在庫削減により原価率の低減と商品回転率の改善が一層進んだことや、シーズン商品の早期展開や外出需要の回復などの環境変化を捉えた外出・旅行関連商品の展開強化したことで、売上高・荒利益高が伸長しました。食品においては、デリカや冷凍食品などの成長カテゴリーの強化や、生活防衛意識が高まる中で価格据え置きをしたトップバリュの販売を強化しました。加えて、販売実績や天候・客数などの環境条件をAIが学習し簡単な操作で割引時に適切な価格を設定できる「AIカカク」については、デリカに加え、パンやデザートなどの売場300店舗以上に新規導入を進め、売価変更の削減や廃棄ロス削減の取り組みを強化しました。

また、コスト構造改革・生産性改善の取り組みにおいては、「どこでもレジ レジゴー」やセミセルフレジの導入推進やバックオフィス業務の最適化に取り組みました。加えて、電力単価の上昇に対応し、節電施策の見直しを行い、抜本的な経費の削減を図りました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の同社の営業利益は前年同期より82億円損益改善し、第1四半期としては2014年2月期以来の黒字となりました。

イオン九州株式会社では、同社の中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DXの推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しました。食品では、お客さまの毎日の暮らしを価格で応援する「本気の価格1000品目」「50周年月間おすすめ価格」やトップバリュの展開を強化するとともに、九州の生産者、お取引先さまと協力して地産地消・地産域消の取り組みを推進し、食品部門の既存店売上高は前年同期比101.0%となりました。DXの推進では、同社のECサイト「イオン九州オンライン」をリニューアルし、「暮らしの品」ショップを3月にオープンしました。また、「ホームワイドPRO(プロ)」ショップに掲載している約3万品目の商品を同社のホームワイド全店で受け取ることができる「店舗受け取りサービス」を3月より開始しました。

イオン北海道株式会社は、経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の2年目となる2022年度を事業の実験と検証の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「地域との連携」「収益構造の改革」などの取り組みを進めています。商品の取り組みでは、2021年9月に稼働を開始したイオン石狩プロセスセンターを活用した独自商品を約260品目開発するとともに、アウトパック供給拡大による各店舗の品揃えの改善に取り組み、デリカ部門の既存店売上高は前年同期比109.0%と好調に推移しました。また、外出や社会行事関連の需要の高まりにいち早く対応するとともに、エシカルや健康といったニーズへの品揃えを拡充した子供衣料や婦人衣料、トラベル、化粧品関連商品などが好調に推移しました。また、同社のネットスーパーにおいては、新たな拠点を開設し受注件数増に加え配送時間の短縮を図ったこともあり売上高は前年同期比111.6%と伸ばしました。

#### < SM事業・DS事業 >

SM事業は営業収益6,434億45百万円(対前年同期比102.8%)、営業利益33億28百万円(同63.1%)となりました。DS事業は営業収益954億48百万円(対前年同期比97.8%)、営業利益87百万円(同19.0%)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社では、同社の中期経営計画に掲げた「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進し、新たな価値提供への取り組みを進めています。デジタル改革においては、独自の技術をもつパートナー企業とともに新しい試みの実行を更に加速させるため、オープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」の取り組みを始動しました。また、同社の連結子会社である株式会社マルエツ、株式会社カスミにおいても、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得し、お客さまの新しい生活様式やスマートライフに対応した、ストレスフリーで便利なお買物体験の提供に注力しました。また、商品においては、気候変動や自然災害に左右されない独自のサプライチェーン構築に向けて、植物工場に関する専門知見を有するパートナー企業との共同の取り組みにより、野菜の栽培から販売まで一貫した製造小売モデルの構築を進めました。当連結会計年度には工場を稼働させ、取扱い店舗の拡大を行うとともに、サラダやミールキットなどの商品に活用し、独自商品としての拡大を図る予定です。

マックスバリュ東海株式会社では、既存の店舗競争力を高めるべく当第1四半期連結累計期間において7店舗の活性化改装を実施し、生鮮やデリカの強化、売場レイアウトの更新やお客さまニーズに応じた品揃えの拡充に取り組みました。また、生産性向上の取り組みとして、キャッシュレスセルフレジを27店舗に新規導入し、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化に努めたほか、長泉工場(静岡県)にて惣菜自動盛付ロボットを導入し、作業の効率化に取り組みました。商品においては、生産者さまを応援し地域に親しまれる「じもの」商品のトップバリュブランドでの商品開発に加え、ネットショップを活用した販売にも取り組みました。また、新たな販売チャネルの拡充策として、名古屋市内にて「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点を増やしたほか、静岡県内企業の社屋に無人店舗「Max マート」を新規開設しました。

イオンビッグ株式会社は、マックスバリュ長野株式会社と合併後、商品力の強化による利益改善と本社集約などによるコスト削減に取り組んできました。当第1四半期連結累計期間においては、商品政策、売価政策の共通化を推進したこと、また、本社業務の統合により間接コストの削減や店舗営業力の強化が進んだことにより増益となりました。

#### <ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益 2,690 億 41 百万円(対前年同期比 107.6%)、営業利益 74 億 79 百万円(同 106.4%)となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、当第1四半期連結累計期間において、前年の巣ごもり需要の反動が物販部門にあったものの、医薬品部門の花粉症対策商品などの季節商品の売上は好調に推移しました。化粧品部門はメイクアップ関連商品などが外出機会の増加により、コロナ前の水準に向けて回復しつつあります。調剤部門においては、調剤報酬改定及び薬価改定の影響があったものの、人流の回復による受診の平常化や、調剤併設店舗数の増加(当第1四半期連結累計期間末現在 1,864 店舗)などにより処方箋受付枚数が増加し、同社の調剤部門における当第1四半期連結累計期間の既存店売上高対前年同期比は 107.4%と伸長しました。

販売費及び一般管理費については、電気代単価の高騰により水道光熱費が増加したものの、店舗人時の適正化に向けた管理の取り組み、自動発注などの推進による店舗業務の効率化などにより、人件費を中心とした経費適正化に努めました。また、熊本県初出店として4月にオープンしたウエルシア熊本麻生田店は、同社のビジネスモデルにイオン九州株式会社が生鮮食品、惣菜、弁当、ベーカリー、冷凍食品を展開するコラボレーション店舗となり、同様のコラボレーション店舗としては福井県内の3店舗に次ぐ4店舗目となりました。同社は株式会社カスミのスーパーマーケット新業態「BLANDE」において、食と健康美をテーマとしたコラボレーションも実施しており、イオングループとの様々な形でのシナジー創出にも取り組んでいます。同社グループ全体で 41 店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は 2,505 店舗となりました。

#### <総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益 1,084 億 35 百万円(対前年同期比 88.0%)、営業利益 156 億 50 百万円(同 71.0%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用したイオン生活圏の構築、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出など、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組みました。

イオン銀行の住宅ローンにおいて、Web からの申し込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進するとともに、店舗での相談ニーズへの対応やご契約者限定のイオングループでのお買物特典の継続的な訴求により、居住用住宅ローン貸出金残高は期首比で伸長しました。

イオンカードについては、新生活ニーズに対応した入会キャンペーンを実施するとともに、ポイント制度変更によるイオンカードの利便性向上について継続して訴求を強化した結果、国内カード有効会員数は 3,022 万名(期首差 13 万名増)となりました。また、「iAEON」内に導入したコード決済機能「AEON Pay」の利用促進に向けて、イオングループでの利用加盟店の拡大に加えて、複合レジヤ施設やアパレルなど外部加盟店を拡大し、お客さまの利便性の向上に繋げました。カードショッピングについては、ポイント上乘せ企画などのイオングループとの大型販促施策や人流の回復に伴う外部加盟店との利用促進施策の実施により、ガソリンやETCなどの自動車関連及び公共交通機関に加えて、飲食店や旅行代理店でも利用が徐々に回復し、カードショッピング取扱高は堅調に推移しました。

香港においては、新たに若年層をターゲットとして、キャッシュバックスキームを採用した「AEON CARD WAKUWAKU」を発行し、積極的な会員獲得を進めるとともに、4月よりスマホ決済「WeChatPay」においてイオンカードの紐づけを可能にするなど、お客さまの多様な決済ニーズに対応しました。

タイにおいては、会社設立 30 周年記念企画や EC サイト、食品宅配の提携先との販促企画実施などにより、カードショッピング取扱高は前年同期比 159.0%と伸長しました。また、6月よりモバイルアプリ上で保険を選択しイオンカードで決済まで完了できるオンライン保険販売を開始しました。加えて、ローンのお客さまへのプラスチックカード発行を全面廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行するなど、モバイルを基軸としたデジタル化を推進しました。

マレーシアにおいては、イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)との共同販促施策やオンライン決済取扱高の拡大に向けたカード利用キャンペーンの実施などにより、カードショッピング取扱高は前年同期比 231.3%と伸長しました。バイクローンについては、メーカーとのタイアップ企画に加え、審査基準の一部見直し、緩和の実施などにより、マレー圏の個品割賦の取扱高は前年同期比 120.1%となりました。

### <ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 1,076 億円(対前年同期比 121.5%)、営業利益 130 億 99 百万円(同 121.1%)となりました。

イオンモール株式会社は、CX(カスタマー・エクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化を掲げ、集客力の向上に取り組んでいます。3月にリニューアルオープンしたイオンモール羽生(埼玉県)では、屋内外に3つのPark(公園)を新たに設置し、屋外テラス部分にはキッチンカーなどの出店可能な店舗スペースを設置するなど、屋外でも様々な食事を楽しめる空間を創出しました。また、デジタル技術やデータを活用した、売場づくりやお客さまへのサービス向上を目的としたマーケティングデータに関する実証実験にも取り組んでいます。イオンレイクタウン Kaze(埼玉県)に出店するフェムテック専門店のポップアップストアにおいては、個人を特定せずにお客さまの行動や属性データを取得しデータ蓄積していくことにより、当店舗の業態特性や消費チャネルの多様化に対応した売場づくりに反映することが可能か実証を進めています。マーケットデータや同社が保有する様々なデータを組み合わせ、有効なマーケティングデータとすることで、お客さま一人ひとりのライフステージを見据えたソリューションに活用していくことを目指しています。これらの取り組みに加え、コロナ感染者数が徐々に減少基調となったこともあり、国内における当第1四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は対前年同期比 112.9%(対象 85 モール)と大きく伸長しました。なお、2020年2月期第1四半期連結累計期間対比では 88.0%(対象 83 モール)となりました。国内の新規モールとしては、4月に THE OUTLETS KITAKYUSHU(福岡県)をオープンしました。地域創生型商業施設2号店として、アウトレットショッピング体験だけでなく、「遊び」と「学び」を融合したエデュテインメントの提供などにより、地域社会や周辺観光施設と連携を図りながら国内外の観光需要に対応していくモールと位置づけています。また、再生可能エネルギーの活用、フードロス削減など、地域の方々やお客さまとともに社会課題解決に向けた取り組みも進めていきます。

中国では、1月以降、天津、蘇州、武漢など同社出店エリアにおいて局地的にコロナが発生し、一部モールを臨時休業しました。更に、3月中旬以降、オミクロン株の流行により中国全土にコロナが拡大し、ゼロコロナ政策に基づく地方政府のウイルス封じ込め策によって厳しい行動規制が続きました。その結果、外出自粛傾向が更に強まったことで消費トレンドは落ち込み、当第1四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は対前年同期比 85.0%(対象 21 モール)となりましたが、臨時休業期間の費用を特別損失として計上したことなどにより、同社の中国における営業利益は増益となりました。

ベトナムでは、政府方針がウィズコロナ政策に基づく経済成長優先に転換したこともあり、同社モールは飲食やアミューズメントなどの一部専門店を除き、概ね通常営業となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の既存モール専門店売上高は対前年同期比 113.8%(対象 6 モール)と伸長しました。また、同社は、ベトナムを最重点出店エリアと位置づけ、ホーチミン市を中心とした南部、ハノイ市を中心とした北部においてドミナンス出店を進めています。4月にホーチミン市ホックモン県、5月にホーチミン市に隣接するドンナイ省との間で、新たに「ショッピングモール開発に関する投資決定についての包括的覚書」をそれぞれ締結しました。また、同国中部エリアにおいてもドミナンス出店を加速する予定で、5月にトゥア・ティエン・フエ省の省都であるフエ市において、中部エリア1号店となるイオンモール フエの出店を決定し、同年6月にはダナン市との間で「ショッピングモール開発に関する投資決定についての包括的覚書」を締結しました。

### <サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 1,864 億 40 百万円(対前年同期比 109.4%)、営業利益 28 億 98 百万円(前年同期より 40 億 89 百万円の改善)となりました。

イオンディライト株式会社では、施設の「安全・安心」を守るファシリティマネジメント企業として、同社が中期経営計画で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に基づく各種取り組みを推進しました。「お客さま起点の経営」としては、4月の機構改革により、顧客接点の強化を目的に、国内全8支社配下の支店エリア体制をお客さまのニーズや施設特性、地域特性などに合わせて再編するとともに、オペレーションからマネジメントに至る各階層の職務を再定義しました。これにより、支社全体で各地域のお客さまと向き合う体制を構築しました。また、同じく4月には専任営業部門を新設し、「ヘルスケア関連市場」と「脱炭素市場」という二つの専門領域において、ソリューション営業を通じたコンサルティングビジネスの展開に着手しました。これまで培ってきた施設の衛生水準を高めるためのソリューションや施設の環境負荷低減に資する各種サービスを活かし、お客さまの課



題解決に貢献することで、施設管理業務の更なる受託拡大に取り組みます。

株式会社イオンファンタジーは、国内事業において、好調のプライズ部門を中心とした売上対策を進めました。人気アニメクリエイターとコラボした同社限定景品など話題性のあるアイテムを展開するとともに、お子さま向けの景品展開を強化し、当部門の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は114.5%と売上高を牽引しました。同じく好調のカプセルトイ部門では、戦略的に出店を加速させているカプセルトイ専門店「TOYS SPOT PALO」を当第1四半期連結累計期間において新規に14店舗を出店し、累計店舗数は98店舗となり、当部門の当第1四半期連結累計期間の売上高前年同期比は180.7%（2020年2月期第1四半期連結累計期間比534.4%）と大きく伸長しました。また、デジタル化では、お客さまが二次元コードを使い非接触で店員を呼び出せる『デジちゃいむ』の導入など、お客さまの利便性向上に取り組みました。同社の中国事業は、ゼロコロナ政策による行動規制が強まった影響を受け、4月中旬には約半数の店舗が休業となりましたが、5月末時点では約8割の店舗で営業を再開しました。アセアン事業では、各国での休業規制が緩和され営業再開が進み、売上高は急回復に転じ、営業利益は過去最高益となりました。

#### <国際事業>（連結対象期間は主として1月から3月）

国際事業は、営業収益1,214億78百万円（対前年同期比110.3%）、営業利益28億65百万円（同133.2%）となりました。

イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）は、外食需要の回復により食品売上高に影響を受けた一方で、外出機会の増加により、衣料や専門店売上高は回復基調となりました。一方、オンライン強化の一環で、2021年8月に機能的な画面設計やパーソナライズ機能などを有するBOXEDのECプラットフォームの活用を開始したネットスーパーは、3月末には登録者数が累計10万人に達し、売上高は前年同期比400%と大きく上回りました。これらの取り組みの結果、同社は増収増益となりました。

イオンベトナム（AEON VIETNAM CO., LTD.）は、コロナ影響の縮小により売上高が大きく伸長しました。また、業務効率化に伴う人件費の削減なども行い大幅増益となりました。新店については、GMS事業に次ぐ第二の柱であるSM事業の展開を加速すべく、スーパーマーケットをハノイ地区に3店舗オープンしました。

中国においては、1月度の春節商戦でオフラインとオンラインの両輪で客数を伸ばす販売促進に取り組み、コロナによる天津封鎖の影響を受けた北京を除き、売上高は好調に推移しました。春節後は、2月にオミクロン株拡大により客数に影響があったものの、定番商品や自社によるマーチャンダイジング商品の品揃えの強化や、火曜日や週末大市では10元均一企画などの集客施策に取り組みました。また、オンラインの取り組みでは、ネットスーパーの自社プラットフォームの在庫メンテナンスやピッキング時間の短縮など課題改善を進める一方、外部のプラットフォームを活用した展開も強化し、ネットスーパー売上高は前年同期比166.5%、全食品売上高に占める構成比も13.6%になりました。

#### （2） 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から4,271億99百万円増加し、12兆602億83百万円（前期末比103.7%）となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,620億68百万円、銀行業における貸出金が1,197億3百万円、新規連結となった株式会社フジ及びその子会社の資産も含め有形固定資産が1,461億43百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から3,167億84百万円増加し、10兆1,374億45百万円（同103.2%）となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が680億9百万円、短期借入金が1,187億95百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が937億11百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から1,104億14百万円増加し、1兆9,228億38百万円（同106.1%）となりました。

#### （3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2022年4月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,172,263	1,108,038
コールローン	8,864	4,684
受取手形及び売掛金	1,655,072	1,817,140
有価証券	612,647	599,032
棚卸資産	555,136	581,083
営業貸付金	428,821	478,169
銀行業における貸出金	2,406,821	2,526,525
その他	473,815	472,372
貸倒引当金	△127,776	△126,546
流動資産合計	7,185,666	7,460,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,539,047	1,612,268
工具、器具及び備品(純額)	207,982	214,472
土地	984,155	1,020,311
建設仮勘定	51,392	78,576
その他(純額)	348,310	351,403
有形固定資産合計	3,130,888	3,277,032
無形固定資産		
のれん	130,152	140,507
ソフトウェア	135,301	140,860
その他	60,961	62,396
無形固定資産合計	326,415	343,764
投資その他の資産		
投資有価証券	261,543	240,653
退職給付に係る資産	21,638	22,829
繰延税金資産	156,417	152,877
差入保証金	405,053	410,849
その他	152,608	158,927
貸倒引当金	△7,148	△7,151
投資その他の資産合計	990,112	978,986
固定資産合計	4,447,417	4,599,782
資産合計	11,633,083	12,060,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,517	1,043,526
銀行業における預金	4,173,446	4,241,403
短期借入金	373,844	492,639
1年内返済予定の長期借入金	311,061	305,733
1年内償還予定の社債	149,700	160,776
コマーシャル・ペーパー	144,828	79,000
未払法人税等	40,027	24,225
賞与引当金	36,454	50,776
店舗閉鎖損失引当金	4,912	3,940
ポイント引当金	12,002	8,021
その他の引当金	1,098	720
設備関係支払手形	43,872	55,465
その他	781,199	812,132
流動負債合計	7,047,966	7,278,361
固定負債		
社債	915,033	895,894
長期借入金	1,002,337	1,101,377
繰延税金負債	34,320	30,387
店舗閉鎖損失引当金	2,921	2,897
利息返還損失引当金	6,476	6,141
その他の引当金	6,426	521
退職給付に係る負債	20,537	21,732
資産除去債務	109,354	114,713
長期預り保証金	258,151	267,103
保険契約準備金	64,367	62,234
その他	352,766	356,080
固定負債合計	2,772,693	2,859,083
負債合計	9,820,660	10,137,445

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	296,285	304,550
利益剰余金	415,503	425,115
自己株式	△34,030	△33,347
株主資本合計	897,766	916,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,335	30,209
繰延ヘッジ損益	△1,187	413
為替換算調整勘定	17,512	37,321
退職給付に係る調整累計額	△3,995	△4,300
その他の包括利益累計額合計	59,665	63,644
新株予約権	1,290	1,269
非支配株主持分	853,701	941,598
純資産合計	1,812,423	1,922,838
負債純資産合計	11,633,083	12,060,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	1,887,257	1,925,295
総合金融事業における営業収益	110,603	95,685
その他の営業収益	155,354	182,246
営業収益合計	2,153,215	2,203,227
<b>営業原価</b>		
売上原価	1,373,313	1,392,581
総合金融事業における営業原価	19,707	12,977
営業原価合計	1,393,020	1,405,558
売上総利益	513,943	532,713
営業総利益	760,195	797,669
販売費及び一般管理費	721,012	753,771
営業利益	39,183	43,897
<b>営業外収益</b>		
受取利息	744	1,048
受取配当金	269	403
持分法による投資利益	1,131	1,538
その他	10,282	8,405
営業外収益合計	12,428	11,395
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,630	8,905
その他	2,614	1,991
営業外費用合計	11,245	10,896
経常利益	40,365	44,396
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	0	23,617
段階取得に係る差益	—	3,290
補助金収入	926	707
その他	931	702
特別利益合計	1,857	28,317
<b>特別損失</b>		
減損損失	313	275
固定資産除却損	556	452
災害による損失	89	843
新型コロナウイルス対応による損失	2,613	1,381
その他	995	928
特別損失合計	4,568	3,881
税金等調整前四半期純利益	37,655	68,832
法人税、住民税及び事業税	18,669	23,386
法人税等調整額	△2,935	2,725
法人税等合計	15,734	26,112
四半期純利益	21,921	42,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,919	23,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,001	19,372

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	21,921	42,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,044	△20,449
繰延ヘッジ損益	△124	3,666
為替換算調整勘定	24,275	38,690
退職給付に係る調整額	427	△594
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△249
その他の包括利益合計	27,592	21,065
四半期包括利益	49,513	63,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,728	23,351
非支配株主に係る四半期包括利益	28,785	40,433

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## 1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入等の代理人取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益をその他の営業収益に計上しております。

## 2. ポイント制度に係る収益認識

当社の連結子会社が実施するポイント制度において、従来は、付与したポイントの利用により発生する費用負担に備え、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 57,233 百万円減少、その他の営業収益は 12,831 百万円増加、営業収益は 44,402 百万円減少、売上原価は 32,222 百万円減少、営業利益は 319 百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1,012 百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 5,541 百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 2020 年 3 月 31 日)第 28-15 項に定める経過的な取扱いに従って、前第 1 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末において6,996百万円、3,028,000株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は7,800百万円であります。



## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	778,933	622,141	97,375	249,935	110,603	68,792	123,106
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,171	3,565	265	209	12,676	19,744	47,247
計	805,104	625,706	97,640	250,144	123,280	88,537	170,354
セグメント利益又は損失(△)	△7,202	5,277	461	7,030	22,040	10,817	△1,190
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4	
	国際	計					
営業収益							
外部顧客への営業収益	109,276	2,160,165	1,649	2,161,815	△8,599	2,153,215	
セグメント間の内部営業収益又は振替高	893	110,773	11,602	122,375	△122,375	—	
計	110,169	2,270,939	13,251	2,284,191	△130,975	2,153,215	
セグメント利益又は損失(△)	2,151	39,385	662	40,048	△865	39,183	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△8,599百万円の内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△21,056百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益12,399百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△865百万円の内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の損失△673百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益917百万円

③ セグメント間取引消去等△1,124百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	765,203	639,931	95,255	268,852	95,685	87,099	140,127
セグメント間の内部営業収益又は振替高	23,819	3,514	193	189	12,749	20,501	46,312
計	789,022	643,445	95,448	269,041	108,435	107,600	186,440
セグメント利益又は損失(△)	107	3,328	87	7,479	15,650	13,099	2,898

  

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	120,593	2,212,747	359	2,213,106	△9,879	2,203,227
セグメント間の内部営業収益又は振替高	884	108,165	11,134	119,299	△119,299	—
計	121,478	2,320,912	11,494	2,332,406	△129,179	2,203,227
セグメント利益又は損失(△)	2,865	45,517	△1,404	44,112	△215	43,897

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△9,879百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△24,211百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益14,305百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△215百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益955百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の損失△838百万円

③ セグメント間取引消去等△357百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「その他」事業に含めていた子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。また、「GMS」事業に含めていた子会社を商品供給等を行う会社として調整額に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「GMS」事業の営業収益は26,776百万円減少、セグメント利益は587百万円増加、「SM」事業の営業収益は5,719百万円減少、セグメント利益は4百万円増加、「DS」事業の営業収益は660百万円減少、「ヘルス&ウエルネス」事業の営業収益は5,009百万円減少、セグメント利益は20百万円増加、「総合金融」事業の営業収益は8,307百万円減少、セグメント利益は1百万円減少、「ディベロッパー」事業の営業収益は13,239百万円増加、セグメン

ト利益は44百万円増加、「サービス・専門店」事業の営業収益は9,666百万円減少、セグメント利益は34百万円減少、「その他」事業の営業収益は923百万円減少、セグメント利益は941百万円減少しております。

## (重要な後発事象)

連結子会社の株式取得による会社の買収 (株式会社コクミン、株式会社フレンチ)

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス株式会社 (以下、「ウエルシアホールディングス」という。) は、2022年1月18日開催の取締役会において、株式会社コクミン (以下、「コクミン」という。) 及び株式会社フレンチ (以下、「フレンチ」という。) の株式を取得し、資本業務提携 (子会社化) することについて決議し、2022年6月1日付で株式を取得したことにより、両社は当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

## (1) 資本業務提携の目的

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス及び同社連結子会社 (以下、「ウエルシアグループ」という。) は、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員等の従業員の専門知識を活かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品揃え、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住まいのお客さまの健康や美容、そして豊かなくらしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から九州地方において展開しております。

一方、コクミンとフレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州など主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナル等、多様な立地に出店しております。

今般、ウエルシアグループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大を図るとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

## (2) 被取得企業の概要、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

## ① 被取得企業の概要

被取得企業の名称	株式会社コクミン
事業の内容	薬局、薬店の経営
資本金	91百万円

被取得企業の名称	株式会社フレンチ
事業の内容	薬局の経営
資本金	18百万円

## ② 企業結合日

2022年6月1日

## ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤ 取得した議決権比率

コクミン：93.86% (フレンチの株式を取得したことで100.00%となります。)

フレンチ：100.00%

## ⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

## ① コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
<hr/>		
取得原価		20,398百万円

## ② フレンチ

取得の対価	現金	1,333百万円
<hr/>		
取得原価		1,333百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 418百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。